

MHAM6 資産バランスファンド

<愛称：六花選>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月13日～2022年11月14日

第97期	決算日：2022年7月12日	
第98期	決算日：2022年9月12日	
第99期	決算日：2022年11月14日	
第99期末 (2022年11月14日)	基準価額	10,078円
	純資産総額	3,997百万円
第97期～ 第99期	騰落率	1.5%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

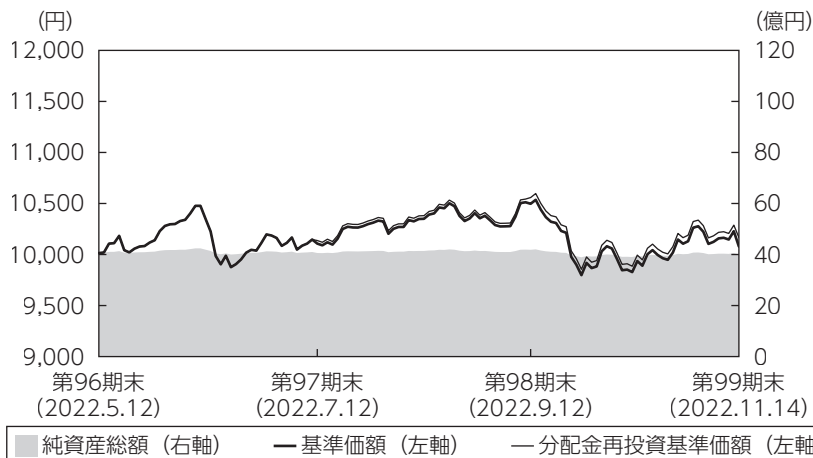
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、内外株式市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。

【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	4.4%
海外好配当株マザーファンド	8.9%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.3%
MHAM海外債券マザーファンド	△0.6%
MHAM J-REITマザーファンド	2.1%
MHAMグローバルREITマザーファンド	△0.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第97期～第99期		項目の概要
	(2022年5月13日 ～2022年11月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.644%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,181円です。
(投信会社)	(28)	(0.275)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.336)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.081	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.078)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	76	0.749	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

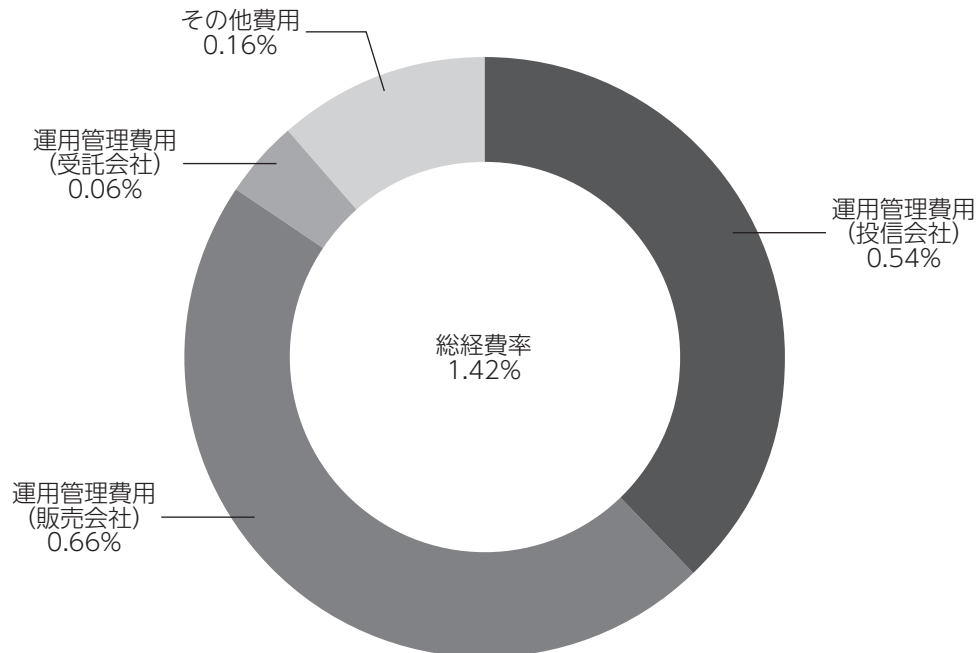
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



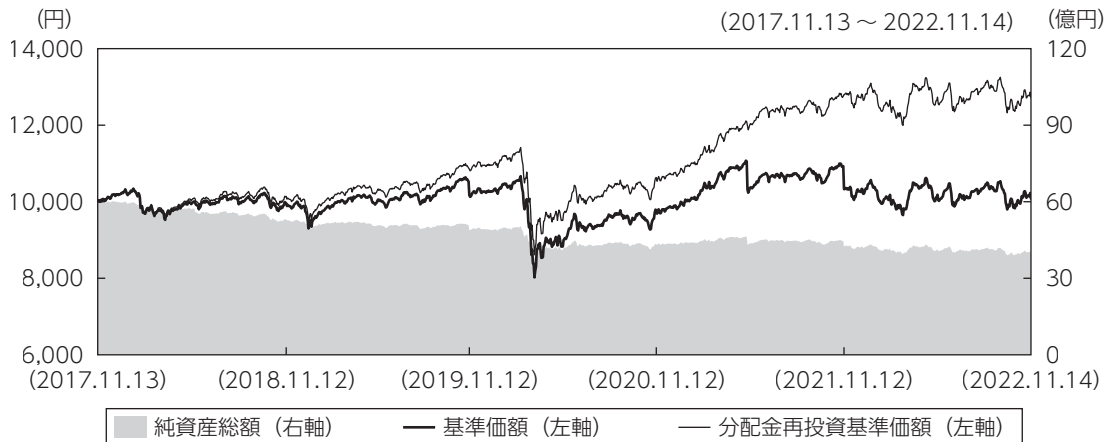
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月13日 期首	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,019	9,959	10,171	9,777	10,330	10,078
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	480	180	1,390	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.2	7.0	△2.0	20.4	△0.7
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△6.3	2.3	1.0	18.2	△4.1
MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	4.3	7.7	10.3	40.1	3.8
NOMURA-BPI 総合の騰落率 (%)	—	△0.1	2.5	△0.6	0.1	△3.8
FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	△2.2	3.5	5.7	5.2	△1.2
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	15.8	23.7	△15.8	24.5	△1.8
S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	—	1.9	10.1	△12.0	43.8	△0.1
純資産総額 (百万円)	5,979	5,300	4,893	4,338	4,224	3,997

- (注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としていますが、当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 上記指数については後掲の<組入マザーファンドのベンチマーク等について>をご参照ください。
- (注3) MSCI コクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、中国のロックダウンによる景気減速懸念、米欧の金融引き締め政策の進展とそれに伴う先行きの景気減速が懸念された一方、コロナ禍からの経済活動の正常化、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、ボックス圏での推移となりました。

●海外株式市況

外国株式市場は概ね横ばいとなりました。作成期首から6月まで、インフレを背景とした欧米主要国の金融引き締め政策および景気後退懸念などを受け、株価は下落しました。7月から8月半ばにかけては、インフレ懸念の後退や堅調な企業業績などが好感され反発する局面もありましたが、その後作成期末にかけては再びインフレ懸念や各国の金融引き締めなどを受け、下落しました。

●国内公社債市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、1.8%下落しました。作成期首0.245%で始まった新発10年国債利回りは、0.2%台で推移した後、7月中旬以降、米欧中央銀行が大幅な利上げを実施したことで、世界的な景気減速懸念が強まり、8月上旬には0.1%台に低下しました。その後、米欧中央銀行がインフレ抑制のため、利上げを継続するとの見方が強まると、海外金利と共に再度上昇し、0.240%で作成期末を迎えました。

●海外公社債市況

米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備理事会）高官によるインフレ警戒発言や金融引き締め長期化を示唆する発言、堅調な経済指標による景気減速懸念の和らぎなどを背景に大幅に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）による大幅利上げの実施や、ロシアからのガス供給を巡る不透明感を背景としたインフレ懸念の高まり、英国財政への懸念を背景とした世界的な金利上昇の影響などから大幅に上昇しました。

●国内不動産投信市況

国内リート市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると2.2%上昇しました。作成期首から、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒い展開となりました。8月以降は米国株高に伴うリスク選好改善等が支えとなり横ばいで推移しました。しかし、9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり大幅に下落しました。その後は、FRBの利上げペース鈍化観測などを受けて反発し、値を戻して作成期末を迎えました。

●海外不動産投信市況

外国リート市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）で0.1%上昇しました。作成期首は、インフレ高騰による各中央銀行のタカ派姿勢を受けて軟調な動きとなりました。夏場にかけて景気後退懸念が強まり長期金利が低下し反発する場面があったものの、高止まりするインフレを抑制するため各中央銀行がタカ派姿勢を強めたため、反落する展開となりました。作成期末にかけて好業績や米CPI（消費者物価指数）の鈍化を受けた長期金利の低下を好感し反発しました。

●為替市況

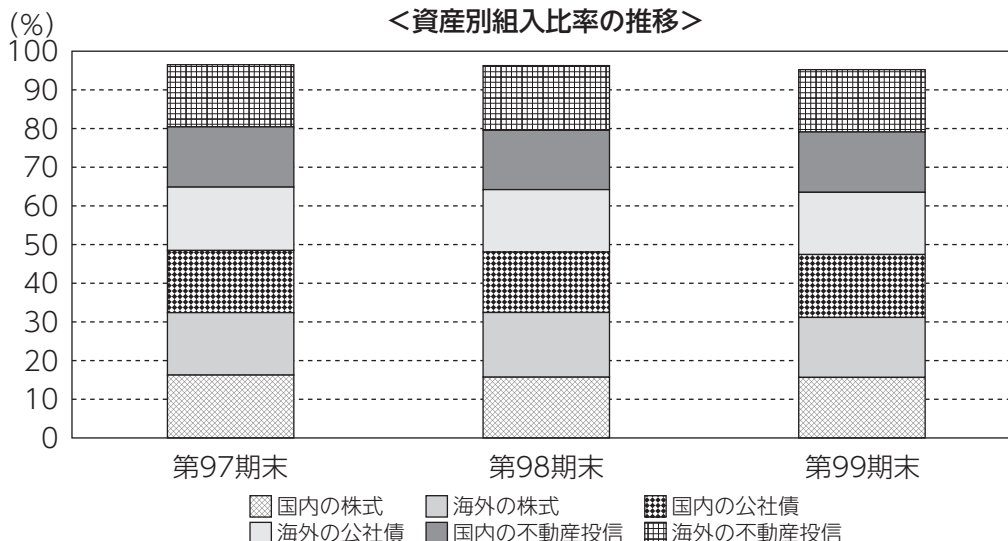
為替市場では、前作成期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルはFRBによる大幅利上げや金融引き締めが長期化するとの思惑が高まるなか上昇傾向で推移し、作成期末にかけては日本が実施した円買い・ドル売り介入を受けてやや上昇幅を縮小しました。ユーロはロシアのガス供給を巡る不透明感や欧州景気の悪化懸念から上昇幅を縮小する局面もみられたものの、ECBによる大幅利上げの実施などを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、銀行業、電気機器などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2022年11月14日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	11.9%
2	銀行業	10.4%
3	電気機器	9.5%
4	保険業	9.1%
5	輸送用機器	9.1%

【組入上位銘柄】

2022年11月14日現在

順位	銘柄	比率
1	日本電信電話	4.6%
2	東京海上ホールディングス	3.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
5	トヨタ自動車	3.2%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

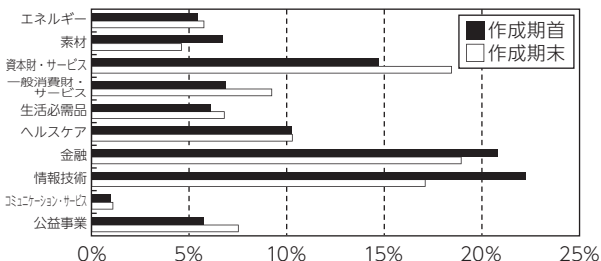
●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

セクター別では、金融や資本財・サービスなどの比率を高め維持しました。株式の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

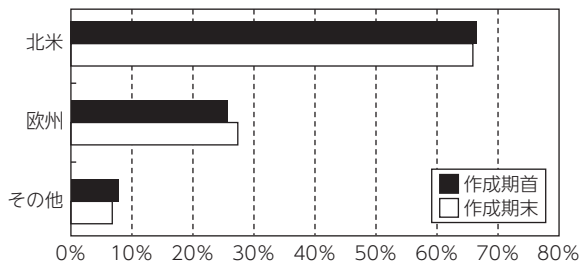
作成期首：2022年5月12日 作成期末：2022年11月14日

<業種別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

<地域別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

作成期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス/耐久消費財・アパレル	4.6%
2	APPLE INC	アメリカ/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
3	PAYCHEX INC	アメリカ/ソフトウェア・サービス	3.7%
4	WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ/商業・専門サービス	3.6%
5	MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ/消費者サービス	3.5%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(注2) 国または地域は法人登録国。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2022年11月14日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	140回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2024/6/20	9.2%
2	367回 利付国庫債券 (10年)	0.200%	2032/6/20	8.3%
3	143回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2025/3/20	6.1%
4	153回 利付国庫債券 (5年)	0.005%	2027/6/20	3.9%
5	146回 利付国庫債券 (5年)	0.100%	2025/12/20	3.7%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する評価額の割合です。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は米国で中期以降を満遍なくオーバーウェイトとするポジションを維持しました。通貨別配分は中国元を非保有としたほか、期中は英ポンドのアンダーウェイトを構築するなど、機動的にポジションを運営しました。

【組入上位通貨】

2022年11月14日現在

順位	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	53.8%
2	ユーロ	36.0%
3	イギリス・ポンド	4.6%
4	カナダ・ドル	2.3%
5	オーストラリア・ドル	1.7%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2022年11月14日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	15.1%
2	US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	8.1%
3	US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.2%
4	US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	5.9%
5	DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	ユーロ	5.6%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2022年11月14日現在

順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	6.7%
2	GLP投資法人	6.5%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.0%
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
5	オリックス不動産投資法人	5.4%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

日本を除く世界各国のR E I Tを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外R E I Tの組入比率は、作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。当作成期については、小売リートのアグリー・リアルティ（米国）などを新規で買い付けたほか、オフィスリートのハイウッド・プロパティーズ（米国）を全売却するなどポートフォリオを調整しました。

【組入上位銘柄】

2022年11月14日現在

順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	4.6%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	4.2%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	4.2%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	4.1%

(注1) 比率は、MHAMグローバルR E I Tマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）を表示しております。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期
	2022年5月13日 ～2022年7月12日	2022年7月13日 ～2022年9月12日	2022年9月13日 ～2022年11月14日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.30%	0.28%	0.30%
当期の収益	30円	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	713円	821円	823円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

米欧の金融引き締め政策の進展、それに伴う先行きの景気減速が懸念される一方、為替の円安による企業業績へのプラス効果やバリュエーション上の割安感などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●海外好配当株マザーファンド

株式市場は、インフレ長期化に伴う主要各国の金融引き締め政策や景気後退懸念など、依然様々なリスクが懸念されますが、引き続き経済正常化への期待を受け、底堅い展開を予想します。そのような環境下、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して投資銘柄を厳選し、中長期的に安定的な配当収入と株価値上がり益の確保を目指す方針です。

●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線

上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

インフレ急騰に対応するため各国中央銀行は利上げを行ってきましたが、先進国中銀は既に実施された短期間の大幅な利上げが経済に与える影響を見極める姿勢に転じつつあります。インフレについては粘着性が高い（価格変動が遅い）一物品目を含め、ピークアウトの局面を迎えると考えられる一方、景気面では金利上昇の影響を受けやすい住宅市場などを中心に金融引き締めの影響が急速に広がっており、今後は景気後退リスクが高まる中で金利は低下基調に転じると想定します。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

国内リート市場は、インフレを含めた各国経済指標の発表や各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑を踏まえた長期金利やクレジット市場動向等に左右される展開を想定します。また、国内における経済対策や入国者数制限の撤廃の効果に加え、J-R E I T市場の公募増資を含めた需給状況等にも影響されることが考えられます。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

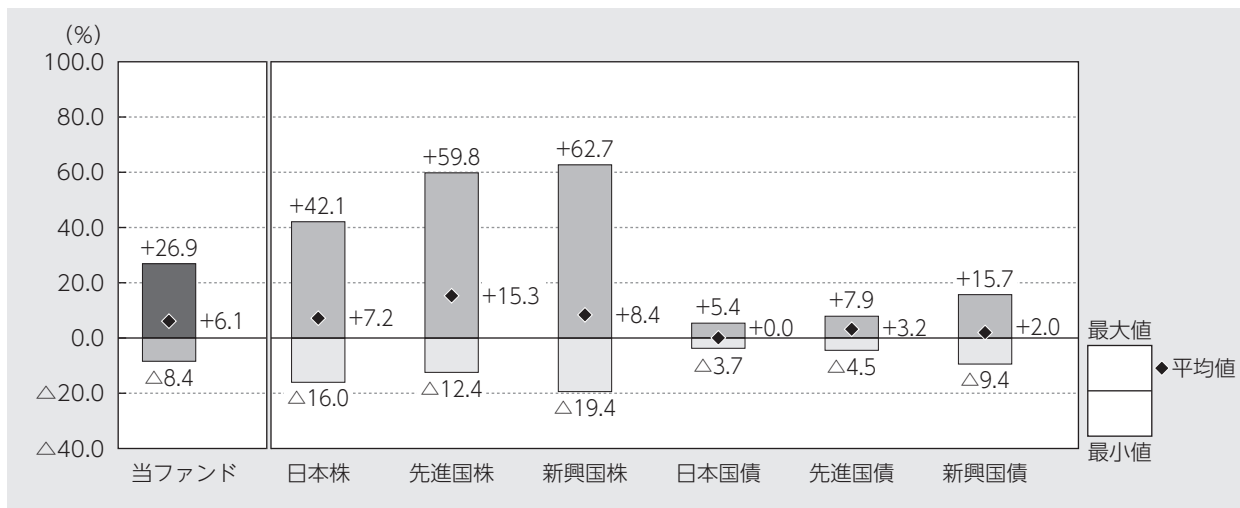
●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

高止まりするインフレにより各国中央銀行のタカ派姿勢が続いておりグローバル・リート市場にネガティブな影響を与える可能性を注視しています。しかしながら、不動産投資はインフレ時には他のアセット投資よりインフレ耐性があり、相対的に良好なパフォーマンスになる傾向があると考えています。引き続き、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6 資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッドならびにマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。	
分配方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2022年11月14日現在)

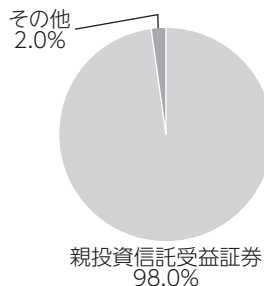
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：6ファンド)

	第99期末
	2022年11月14日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.4%
海外好配当株マザーファンド	16.3
MHAM日本債券マザーファンド	16.4
MHAM海外債券マザーファンド	16.4
MHAM J-R E I Tマザーファンド	16.1
MHAMグローバルREITマザーファンド	16.4
その他	2.0

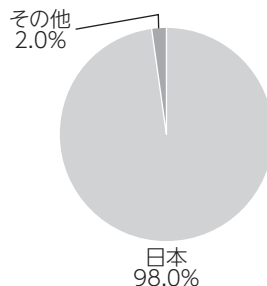
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

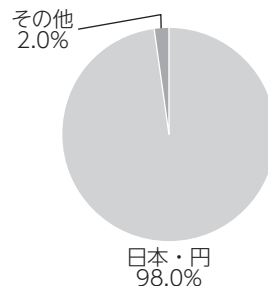
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

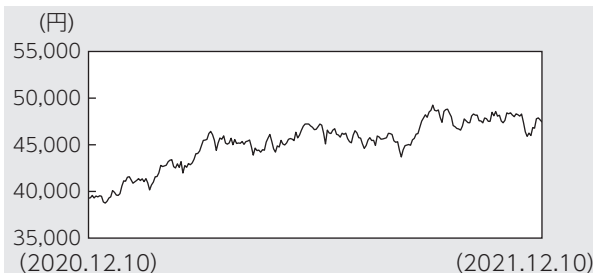
項目	第97期末	第98期末	第99期末
	2022年7月12日	2022年9月12日	2022年11月14日
純資産総額	4,058,969,556円	4,185,653,204円	3,997,642,917円
受益権総口数	4,016,070,827口	3,987,371,887口	3,966,576,579口
1万口当たり基準価額	10,107円	10,497円	10,078円

(注) 当作成期間 (第97期～第99期) 中における追加設定元本額は29,714,785円、同解約元本額は126,460,531円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

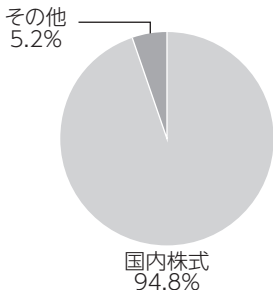
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	6.9%
東京エレクトロン	日本・円	4.3
日本電信電話	日本・円	4.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.1
デンソー	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.9
東京海上ホールディングス	日本・円	2.7
オリックス	日本・円	2.7
伊藤忠商事	日本・円	2.4
組入銘柄数	76銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

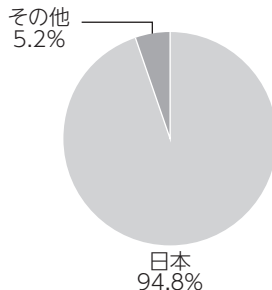
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	52	0.115

期中の平均基準価額は45,139円です。

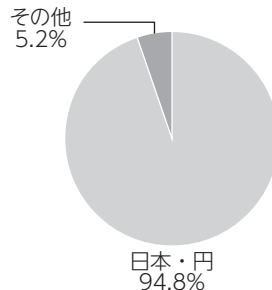
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

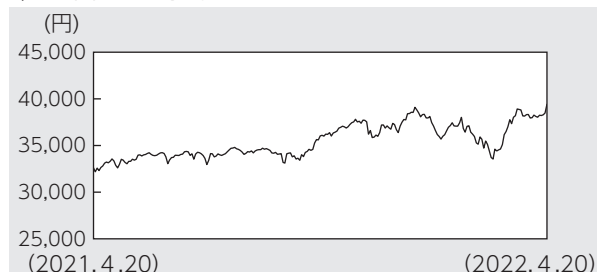
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2021年4月21日～2022年4月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

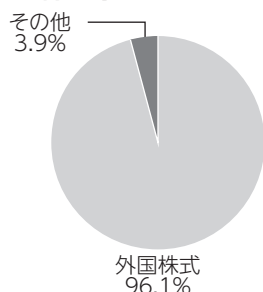
銘柄名	通貨	比率
PAYCHEX INC	アメリカ・ドル	4.0%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	3.7
QUALCOMM INC	アメリカ・ドル	3.5
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.3
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	3.2
CME GROUP INC	アメリカ・ドル	3.0
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	2.9
APPLIED MATERIALS INC	アメリカ・ドル	2.9
MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	2.7
UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数		62銘柄

◆1万口当たりの費用明細

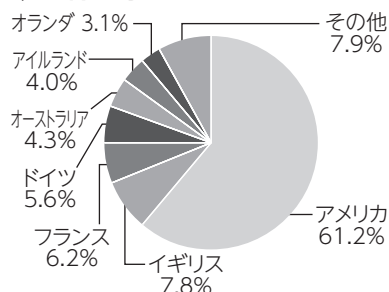
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.104% (0.104)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (50) (0)	0.141 (0.140) (0.001)
合計	94	0.264

期中の平均基準価額は35,479円です。

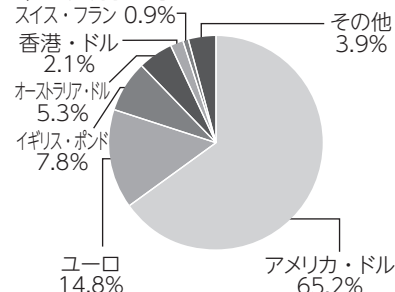
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

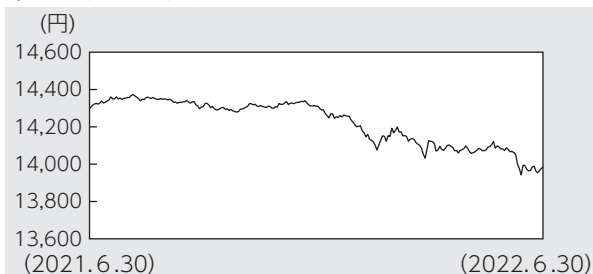
(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

◆基準価額の推移



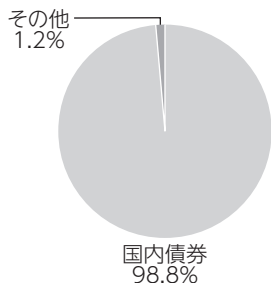
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	9.2%
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.8%
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.2%
360回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	4.9%
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.7%
150回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.4%
149回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.4%
152回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.8%
425回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	2.6%
356回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.3%
組入銘柄数	62銘柄	

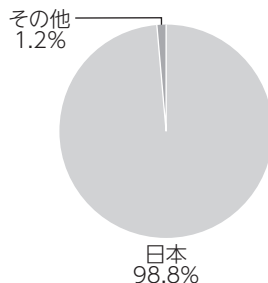
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

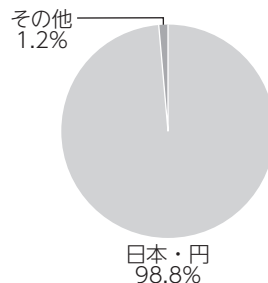
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

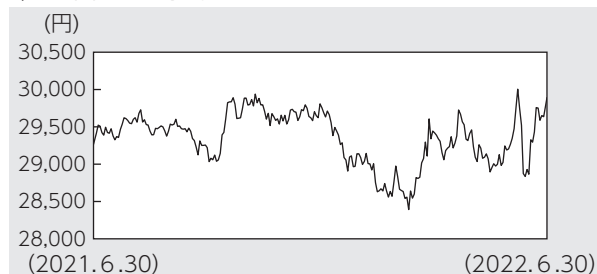
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

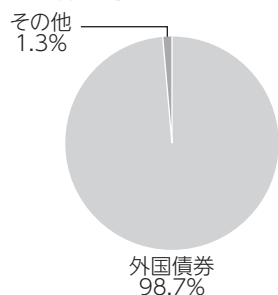
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	12.6%
DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	ユーロ	8.0
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	7.7
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	5.9
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	5.5
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	5.4
DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	ユーロ	5.2
FRANCE OAT 0.0 02/25/23	ユーロ	5.0
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	4.2
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	4.1
組入銘柄数		35銘柄

◆1万口当たりの費用明細

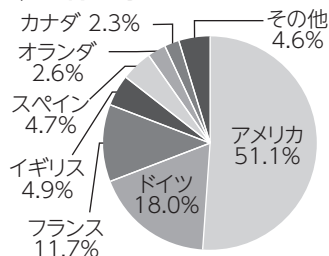
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	20円 (20) (0)	0.069% (0.069) (0.000)
合計	20	0.069

期中の平均基準価額は29,347円です。

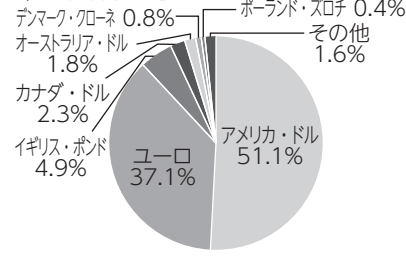
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

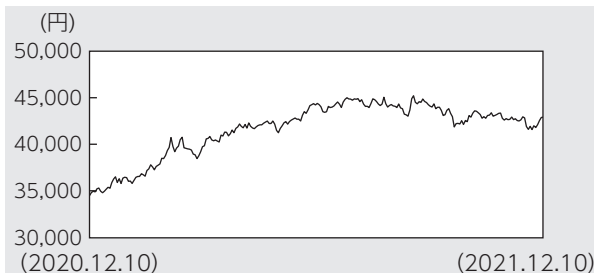
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM J-REITマザーファンド】（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

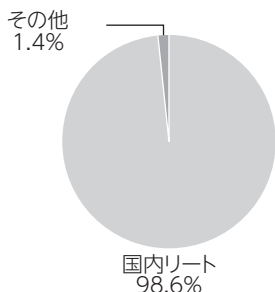
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
GLP投資法人	日本・円	6.0
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	5.4
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.2
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

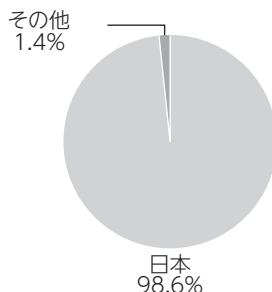
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	24円 (24)	0.057% (0.057)
合計	24	0.057

期中の平均基準価額は41,678円です。

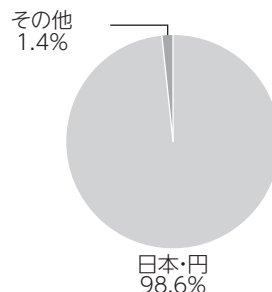
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

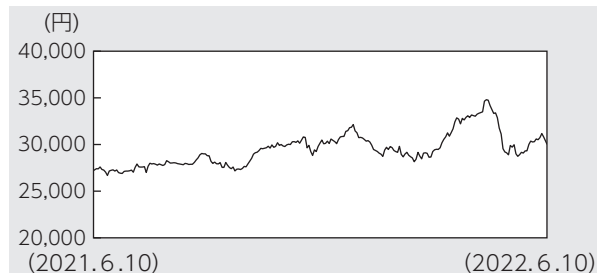
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAMグローバルREITマザーファンド】（計算期間 2021年6月11日～2022年6月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

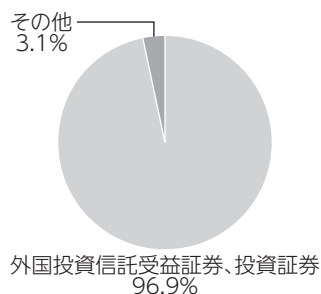
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.7%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	4.5%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.1%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	3.6%
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.4%
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.4%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1%
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.7%
組入銘柄数		60銘柄

◆1万口当たりの費用明細

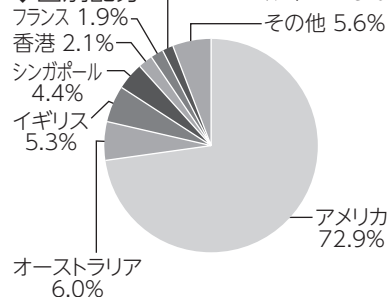
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	10円 (3) (7)	0.034% (0.009) (0.024)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (1)	0.006 (0.001) (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	148 (126) (23)	0.503 (0.426) (0.077)
合計	160	0.542

期中の平均基準価額は29,461円です。

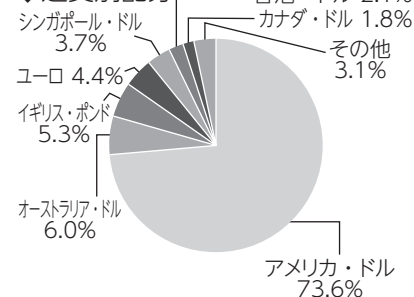
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<組入マザーファンドのベンチマーク等について>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）

「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。